



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月7日 東

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所  
 コード番号 5017 URL <http://www.foc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	462,364	△14.6	△28,668	—	△28,777	—	△29,058	—
2019年3月期	541,640	27.8	4,876	△56.4	3,599	△58.3	2,896	△63.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △29,390百万円 (—%) 2019年3月期 2,299百万円 (△70.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△377.07	—	△51.7	△10.6	△6.2
2019年3月期	37.59	—	4.1	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,248百万円 2019年3月期 88百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	245,504	41,297	16.8	534.02
2019年3月期	299,144	71,536	23.8	925.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,153百万円 2019年3月期 71,332百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,917	241	△4,011	10,474
2019年3月期	△8,037	2,597	1,464	9,383

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	10.00	10.00	772	26.6	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、2021年3月期の配当予想額は未定です。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階で合理的な算定を行うことが困難なことから未定といたしました。今後、業績予想の策定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	78,183,677株	2019年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,121,198株	2019年3月期	1,121,188株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	77,062,482株	2019年3月期	77,062,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	454,032	△15.0	△29,145	—	△26,665	—	△26,767	—
2019年3月期	533,915	28.1	4,558	△59.2	2,751	△68.3	2,057	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△346.65	—
2019年3月期	26.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	228,994	27,083	11.8	350.74
2019年3月期	294,263	54,400	18.5	704.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,083百万円 2019年3月期 54,400百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階で合理的な算定を行うことが困難なことから未定といたしました。今後、業績予想の策定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、参加者及び関係者の健康・安全面を第一に考慮した結果、2020年5月14日（木）に開催を予定しておりました2020年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を中止することといたしました。なお、本説明会の資料につきましては、2020年5月14日（木）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【当社グループを取り巻く事業環境】

期初1バレルあたり68ドル台で始まったドバイ原油価格は、4月下旬には74ドル台まで上昇しました。その後はサウジアラビアの石油施設への攻撃による供給リスクの高まりから一時高騰する場面もありましたが、米中貿易摩擦による世界経済減速懸念等を背景に、概ね50ドル台後半から60ドル台前半で推移しました。年末から1月にかけては、米中通商協議での第一段階合意や、米国とイランの関係悪化等を背景に再度60ドル台後半まで上昇しましたが、その後は新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大に伴うエネルギー需要の減少に加え、3月上旬のOPECプラスにおける協調減産交渉の決裂等を受け急落し、3月末には23ドル台となりました。この結果、期中平均では前期を9ドル下回る約60ドルとなりました。

一方、期初1ドル111円台前半で始まった外国為替相場は、堅調な米国景気を背景に4月下旬には112円台前半まで円安が進みましたが、その後は米政策金利の引き下げ観測等を背景に円高が進行し、8月には米中の報復関税の応酬等から一時104円台半ばを記録しました。9月以降は米中通商協議の進展への期待や米国株式市場の上昇等を受けて再び円安基調となり、2月下旬には112円台前半まで円安が進行しましたが、その後はCOVID-19の世界的な感染拡大を背景に為替市場も大きく混乱し、101円台前半から111円台半ばまで激しく動く展開となり、3月末は108円台後半で終了しました。この結果、期中平均は前期より約2円の円高となる約109円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは低燃費車の普及進展に加え、台風等の自然災害による影響もあり前期比97.0%、灯油は昨年度を上回る暖冬の影響を受け前期比93.7%となり、いずれも前期を下回りました。軽油は貨物輸送を中心に底堅い需要があったことから、他の油種よりも減少幅が小さい前期比99.6%にとどまりました。C重油は、発電用燃料の石炭・LNGへの転換が進んだことに加え、冷夏・暖冬の影響等により、前期比83.7%となりました。この結果、燃料油総量としては、前期比96.3%の需要となりました。

#### 【当社グループ事業の状況】

##### <石油精製・販売事業>

袖ヶ浦製油所では、昨年5月から6月に生産設備の運転を停止し、保全・補修作業を行う小規模定期修理を実施したに加え、運転再開後の一部装置での不具合等の影響もあり、原油処理量は、前期に比べて10.6%減となる7,107千キロリットルとなりました。なお、常圧蒸留装置の稼働率は、年度平均で85.4%となりました。

当社の当期における石油製品及び石油化学製品等の販売数量につきましては、小規模定期修理等の影響による製品生産量の減少に伴い、前期に比べ10.0%の減少となる7,393千キロリットルとなりました。

油種別では、ガソリンは製品市況の変動に応じて石化製品との振替生産を柔軟に行った結果、前期比1.3%の減少にとどまりましたが、ナフサは同11.7%、A重油は同12.8%、ベンゼン・キシレンは同13.6%の減少となりました。一方、C重油は、電力用需要の大幅な減少等により、前期に比べ49.9%の減少となりました。

##### <グループ会社の動き>

PETRO PROGRESS PTE LTDはシンガポールに本拠を置き、当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行っております。

日本オイルエンジニアリング株式会社は、主たる事業としての石油・天然ガスの開発・生産分野でのエンジニアリング・コンサルティング事業に加え、政府が開発を主導するメタンハイドレート開発計画にも参画しております。また、地熱発電、二酸化炭素を利用した原油の増進回収（CO<sub>2</sub>-EOR）及び二酸化炭素の回収貯留（CCS）技術に関するエンジニアリング・コンサルティング事業も行っております。これらの活動を通じて同社は、低炭素社会の実現、エネルギー開発と地球環境の調和に貢献しております。

## 【連結業績の概要】

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、小規模定期修理を実施したことにより製品生産・販売数量が減少したことに加え、原油価格の下落を受けて販売価格が下落したことなどにより、前期を792億円下回る4,623億円となりました。

損益につきましては、小規模定期修理の影響に加え、第4四半期中の石油製品市況の急激な下落により販売マージンが悪化したこと、並びに、3月の原油価格暴落に伴い在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による203億円もの多額の原価押し上げ要因が発生したこと（前期は23億円の原価押し下げ要因）により、営業損益は前期と比較して335億円減益となる286億円の損失となりました。経常損益は、持分法による投資損益の改善等により、前期と比較して323億円減益となる287億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して319億円減益となる290億円の損失となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益については、営業損失相当額は83億円（前期比109億円減少）、経常損失相当額は84億円（前期比97億円減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ505億円減少の1,253億円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少165億円、たな卸資産の減少222億円であります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ31億円減少の1,201億円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加23億円、機械装置及び運搬具の減少14億円、建設仮勘定の減少41億円であります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ286億円減少の1,517億円となりました。主な要因は、買掛金の減少175億円、1年内返済予定の長期借入金の減少100億円であります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ52億円増加の524億円となりました。主な要因は、長期借入金の増加42億円であります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ302億円減少の412億円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少298億円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して10億円増加し、104億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、たな卸資産の増加88億円、売上債権の増加58億円等による支出が、減価償却費65億円、未払消費税等の増加40億円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは80億円の支出となりました。一方、当期においては、たな卸資産の減少222億円、売上債権の減少165億円等による収入が、税金等調整前当期純損失283億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは49億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、投資有価証券の売却による収入53億円等により、キャッシュ・フローは25億円の収入となりました。一方、当期においても、投資有価証券の売却による収入54億円等により、キャッシュ・フローは2億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、原油価格上昇に伴う在庫資金の増加による短期借入金の純増加157億円等の収入が、返済が進んだことによる長期借入金の純減少126億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは14億円の収入となりました。一方、当期においては、返済が進んだことによる長期借入金の純減少57億円等による支出が、短期借入金の純増加36億円等の収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは40億円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	20.3%	21.8%	23.9%	23.8%	16.8%
時価ベースの自己資本比率	10.3%	10.1%	11.1%	6.5%	5.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	—	17.1年	—	25.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7倍	—	3.1倍	—	1.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

COVID-19の感染拡大により全世界的に経済活動が停滞する中、石油需要は急激かつ大幅に減少し、原油価格も急落後、歴史的低位で推移しております。石油需要は新興国の経済成長に牽引され中長期的には拡大傾向が継続すると予測されているものの、現時点においてはCOVID-19の感染収束時期は見通せず、国内外石油需給環境の悪化と石油市況の乱高下は当面継続するものと想定されます。

このような状況下、現時点におきまして、見通しの前提となる原油価格及び石油製品市況の設定や、需要動向に応じた販売計画を策定することが極めて困難となりましたので、次期の業績予想を未定といたしました。今後、業績予想の策定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げています。

しかしながら、2020年3月31日を基準日とする配当につきましては、当期業績等に鑑み、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

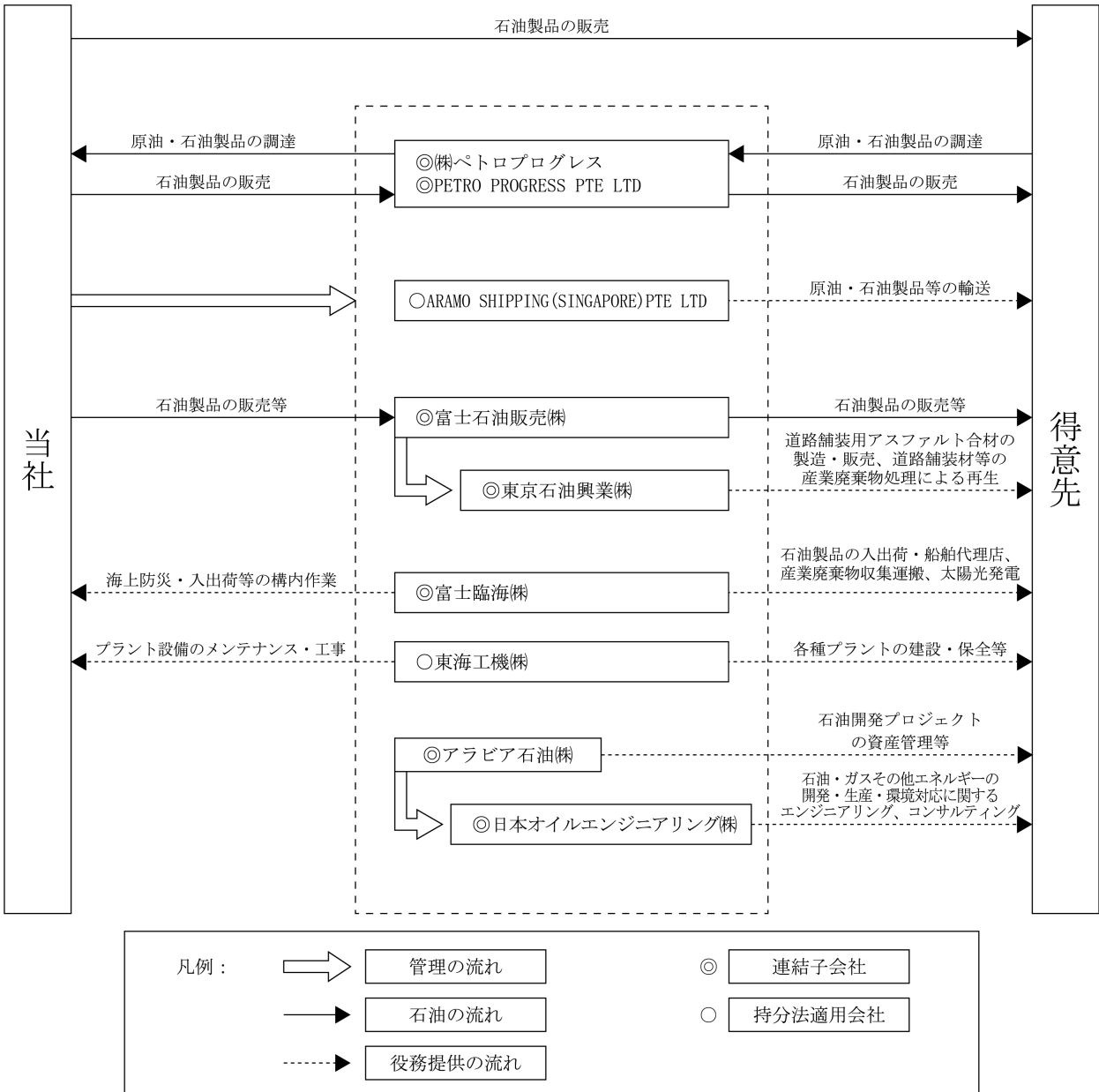
当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(2020年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプロGRESS PETRO PROGRESS PTE LTD	原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、道路舗装材等の産業廃棄物処理による再生
富士臨海㈱	海上防災、原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物の収集運搬、太陽光発電
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油・ガスその他エネルギーの開発・生産・環境対応に関するエンジニアリング、コンサルティング

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,152	12,769
受取手形及び売掛金	56,890	40,302
有価証券	100	-
たな卸資産	90,596	68,346
未収入金	14,219	1,212
その他	1,955	2,753
流動資産合計	175,915	125,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,478	13,791
油槽（純額）	3,711	3,468
機械装置及び運搬具（純額）	32,821	31,401
土地	51,672	51,668
建設仮勘定	5,027	847
その他（純額）	419	613
有形固定資産合計	105,130	101,791
無形固定資産		
ソフトウェア	636	616
その他	133	132
無形固定資産合計	769	749
投資その他の資産		
投資有価証券	16,278	16,490
長期貸付金	795	756
退職給付に係る資産	150	12
その他	517	729
貸倒引当金	△412	△410
投資その他の資産合計	17,329	17,579
固定資産合計	123,229	120,119
資産合計	299,144	245,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,252	13,686
短期借入金	80,064	83,953
1年内返済予定の長期借入金	19,481	9,463
未払金	22,132	18,149
未払揮発油税	18,375	18,939
未払法人税等	910	90
その他	8,274	7,510
流動負債合計	180,491	151,795
固定負債		
長期借入金	29,386	33,622
繰延税金負債	8,429	9,002
特別修繕引当金	2,195	2,342
修繕引当金	4,060	4,578
退職給付に係る負債	2,451	2,397
役員退職慰労引当金	9	11
その他	585	457
固定負債合計	47,116	52,412
負債合計	227,608	204,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	19,944	△9,886
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	73,376	43,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	8
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,888	△2,103
退職給付に係る調整累計額	△74	△299
その他の包括利益累計額合計	△2,044	△2,393
非支配株主持分	204	144
純資産合計	71,536	41,297
負債純資産合計	299,144	245,504

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	541,640	462,364
売上原価	533,019	486,751
売上総利益又は売上総損失(△)	8,621	△24,386
販売費及び一般管理費	3,745	4,281
営業利益又は営業損失(△)	4,876	△28,668
営業外収益		
受取利息	72	98
受取配当金	431	329
為替差益	1,844	1,440
持分法による投資利益	88	1,248
タンク賃貸料	212	211
その他	263	190
営業外収益合計	2,912	3,519
営業外費用		
支払利息	3,089	2,574
タンク賃借料	234	216
その他	864	838
営業外費用合計	4,188	3,629
経常利益又は経常損失(△)	3,599	△28,777
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	19	7
受取保険金	-	1,157
その他	0	-
特別利益合計	23	1,170
特別損失		
固定資産除却損	44	58
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	-	729
災害による損失	234	-
特別損失合計	279	787
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,344	△28,395
法人税、住民税及び事業税	1,017	74
法人税等調整額	△584	572
法人税等合計	433	646
当期純利益又は当期純損失(△)	2,911	△29,042
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	14	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,896	△29,058

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,911	△29,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	91
為替換算調整勘定	△53	△42
退職給付に係る調整額	△14	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	△249	△171
その他の包括利益合計	△611	△348
包括利益	2,299	△29,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,285	△29,406
非支配株主に係る包括利益	14	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	17,665	△1,431	71,097
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,278	-	2,278
当期末残高	24,467	30,396	19,944	△1,431	73,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	1	△1,585	△59	△1,433	191	69,856
当期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293		△303	△14	△611	13	△598
当期変動額合計	△293	-	△303	△14	△611	13	1,680
当期末残高	△82	1	△1,888	△74	△2,044	204	71,536

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	19,944	△1,431	73,376
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△29,058		△29,058
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△29,830	△0	△29,830
当期末残高	24,467	30,396	△9,886	△1,431	43,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82	1	△1,888	△74	△2,044	204	71,536
当期変動額							
剰余金の配当							△772
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△29,058
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91		△214	△225	△348	△60	△409
当期変動額合計	91		△214	△225	△348	△60	△30,239
当期末残高	8	1	△2,103	△299	△2,393	144	41,297

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,344	△28,395
減価償却費	6,518	6,659
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,897	518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△277	△141
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	142	147
受取利息及び受取配当金	△503	△428
支払利息	3,089	2,574
持分法による投資損益(△は益)	△88	△1,248
受取保険金	-	△1,157
売上債権の増減額(△は増加)	△5,833	16,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,871	22,250
仕入債務の増減額(△は減少)	3,183	△17,565
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△5,225	564
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,022	△4,907
その他	△8,400	11,833
小計	△6,002	7,292
利息及び配当金の受取額	503	646
利息の支払額	△3,103	△2,640
保険金の受取額	-	1,157
法人税等の支払額	△204	△1,546
法人税等の還付額	768	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,037	4,917



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△347	-
定期預金の払戻による収入	100	573
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5,339	5,489
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△6,362
有形固定資産の売却による収入	4	4
国庫補助金等による収入	1,067	656
無形固定資産の取得による支出	△58	△128
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	45	37
その他	△2	△27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,597</b>	<b>241</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,750	3,664
長期借入れによる収入	9,600	13,700
長期借入金の返済による支出	△22,220	△19,481
配当金の支払額	△617	△772
非支配株主への配当金の支払額	△3	△76
その他	△1,043	△1,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,464</b>	<b>△4,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△57
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,049</b>	<b>1,090</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,433	9,383
現金及び現金同等物の期末残高	9,383	10,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 7社

(株)ペトロプログレス

PETRO PROGRESS PTE LTD.

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない関連会社の数 2社

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、PETRO PROGRESS PTE LTD.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

## ② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～24年

## ② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

## ② 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## ④ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	355,090
JXTGエネルギー株式会社	59,628

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	321,662

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	925.64円	534.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	37.59円	△377.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,896	△29,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	2,896	△29,058
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,489	77,062,482

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,961	5,011
売掛金	55,531	38,818
商品及び製品	32,278	28,557
原材料及び貯蔵品	58,273	39,793
未収入金	8,720	1,282
前払費用	1,324	1,298
未収還付法人税等	-	1,054
その他	567	353
流動資産合計	162,657	116,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,654	4,739
油槽（純額）	3,711	3,468
構築物（純額）	7,426	8,670
機械及び装置（純額）	32,427	31,081
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	176	261
土地	50,834	50,834
リース資産（純額）	62	65
建設仮勘定	5,027	792
有形固定資産合計	103,321	99,914
無形固定資産		
ソフトウェア	633	585
その他	7	7
無形固定資産合計	640	592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	565
関係会社株式	25,981	10,981
長期貸付金	791	753
その他	210	426
貸倒引当金	△412	△410
投資その他の資産合計	27,644	12,318
固定資産合計	131,606	112,825
資産合計	294,263	228,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,502	12,416
短期借入金	94,134	85,023
1年内返済予定の長期借入金	19,481	9,463
未払金	22,243	18,030
未払費用	573	471
未払揮発油税	18,375	18,939
未払法人税等	857	30
その他	7,505	6,209
流動負債合計	193,674	150,585
固定負債		
長期借入金	29,386	33,622
繰延税金負債	8,099	8,657
特別修繕引当金	2,195	2,342
修繕引当金	4,060	4,578
退職給付引当金	1,897	1,786
資産除去債務	101	102
その他	448	236
固定負債合計	46,188	51,326
負債合計	239,862	201,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	7,381	7,381
資本剰余金合計	7,381	7,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,638	△4,901
利益剰余金合計	22,638	△4,901
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	52,690	25,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△222	-
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,709	1,932
純資産合計	54,400	27,083
負債純資産合計	294,263	228,994



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	533,915	454,032
売上原価	526,236	479,580
売上総利益又は売上総損失(△)	7,679	△25,548
販売費及び一般管理費	3,120	3,597
営業利益又は営業損失(△)	4,558	△29,145
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	425	4,351
為替差益	1,564	1,522
タンク賃貸料	212	211
その他	168	110
営業外収益合計	2,385	6,210
営業外費用		
支払利息	3,154	2,679
タンク賃借料	234	216
その他	803	835
営業外費用合計	4,192	3,731
経常利益又は経常損失(△)	2,751	△26,665
特別利益		
受取保険金	-	1,157
その他	0	-
特別利益合計	0	1,157
特別損失		
投資有価証券評価損	-	729
固定資産除却損	1	50
災害による損失	234	-
特別損失合計	235	779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,516	△26,287
法人税、住民税及び事業税	1,035	△77
法人税等調整額	△576	558
法人税等合計	458	480
当期純利益又は当期純損失(△)	2,057	△26,767

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	21,199	21,199
当期変動額					
剰余金の配当				△617	△617
当期純利益				2,057	2,057
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,439	1,439
当期末残高	24,467	7,381	7,381	22,638	22,638

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	51,251	△69	1,932	1,862	53,113
当期変動額						
剰余金の配当		△617				△617
当期純利益		2,057				2,057
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△152	-	△152	△152
当期変動額合計	-	1,439	△152	-	△152	1,286
当期末残高	△1,797	52,690	△222	1,932	1,709	54,400

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	22,638	22,638
当期変動額					
剰余金の配当				△772	△772
当期純損失(△)				△26,767	△26,767
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△27,539	△27,539
当期末残高	24,467	7,381	7,381	△4,901	△4,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	52,690	△222	1,932	1,709	54,400
当期変動額						
剰余金の配当		△772				△772
当期純損失(△)		△26,767				△26,767
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			222	-	222	222
当期変動額合計	△0	△27,539	222	-	222	△27,317
当期末残高	△1,797	25,150	-	1,932	1,932	27,083